

予算決算常任委員会 提出資料一覧 【令和7年度決算総括】

- | | |
|-----------------------|----|
| 1 目的別 予算決算比較一覧 | P1 |
| 2 一般会計予備費充用一覧 | P3 |
| 3 地方債残高と交付税措置 | P4 |
| 4 健全化判断比率・経常収支比率推移 | P5 |
| 5 県内各市の健全化判断比率一覧(速報値) | P6 |

総務部 財政課

令和8年9月

目的別 予算決算比較一覧

令和8年9月定例会 予算決算常任委員会 資料
関連議案番号 議案第65号
所管課名 : 総務部 財政課

(単位:千円)

科 目	令和7年度予算額				令和7年度 決算額 C	令和6年度 決算額 D	前年度比 (C-D)	増減理由及び増減額【主要なもの】	
	当初予算額 A	予算現額 B	当初予算額と予算現額 の差(B-A)	増減理由及び増減額【主要なもの】					
1 議会費	257,951	263,347	5,396	・職員給与費等の調整【7号補正】 5,396	251,409	243,452	7,957	・議員報酬の増 ・映像配信用機器更新	5,798 759
2 総務費	5,989,788	7,640,586	1,650,798	・コミュニティ推進基金積立事務【5号補正】 190,000 ・財政調整基金積立事務【5号補正】 778,000 ・衆議院議員選挙費【8号補正】 71,242 ・物価高騰対策地域応援クーポン券事業【9号補正】 570,336 ・基幹系システム管理事務【10号補正】 ▲136,160 ・減債基金積立事務【10号補正】 92,767 ・大阪関西万博機運醸成事業【繰越】 6,994	6,625,269	6,351,286	273,983	・土山地域市民センター空調設備改修工事 87,760 ・基幹系システム改修業務委託 114,601 ・柏木コミュニティセンター改築工事 ▲217,073 ・参議院議員選挙費 53,588 ・甲賀市議会議員選挙費 89,870	
3 民生費	16,782,784	17,410,018	627,234	・子育て世帯応援臨時給付金支給事業【1号補正】 73,188 ・障害者福祉施設等整備事業【3号補正】 10,000 ・民設民営児童クラブ助成事業【3号補正】 12,600 ・エネルギー・食料品価格等物価高騰対策支援事業 【4号、9号補正】 84,778 ・障害福祉サービス給付事業【5号、6号補正】 290,549 ・物価高対応子育て応援手当支給事業【7号補正】 278,649 ・定額減税補足給付金（不足額給付）支給事業 【7号、10号補正】 ▲176,278 ・住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業【繰越】 53,550 ・甲南統合認定こども園整備事業【繰越】 14,500	16,776,281	17,182,492	▲ 406,211	・住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業 ▲159,279 ・新たな非課税所得割非課税世帯給付金支給事業 ▲130,868 ・低所得世帯等臨時特別給付金支給事業 ▲56,200 ・定額減税補足給付金支給事業 ▲357,768 ・障害者自立支援制度事業（障害者扶助費） 157,630 ・児童手当支給事業（児童福祉扶助費） 388,375 ・水ロ子育て支援センター新築工事 ▲415,940 ・甲南統合認定こども園整備事業 ▲105,948	
4 衛生費	3,653,364	3,718,625	65,261	・省エネ家電製品買替補助事業【1号補正】 20,264 ・エネルギー・食料品価格等物価高騰対策支援事業 【4号、9号補正】 49,118 ・健康管理システム改修事業【繰越】 1,034	3,570,206	4,120,735	▲ 550,529	・水口保健センター整備事業 ▲514,434 ・予防接種事業（国庫返還金） ▲111,885 ・甲賀広域行政組合負担金 91,095	
5 労働費	146,434	150,777	4,343	・勤労福祉施設維持補修事業【3号補正】 3,500 ・甲賀JOBフェア開催事業【10号補正】 5,000 	137,803	182,551	▲ 44,748	・勤労福祉会館屋根・外壁等改修工事 ▲31,010	
6 農林水産業費	2,285,426	2,561,903	276,477	・農業用燃油等価格高騰対策緊急支援事業【1号補正】 16,211 ・畜産経営安定対策事業【5号補正】 25,000 ・中山間地域等直接支払交付事業【6号補正】 15,549 ・畜産経営緊急対策事業【9号補正】 15,180 ・団体営土地改良事業【6号、10号補正】 65,514 ・担い手確保・経営強化支援事業【繰越】 4,821 ・県営土地改良事業【繰越】 8,360 ・団体営土地改良事業【繰越】 54,591 ・防災対策環境保全事業【繰越】 1,300	2,096,797	1,774,077	322,720	・甲賀農村環境改善センター改修工事 ▲90,651 ・産地パワーアップ事業補助 ▲248,640 ・新基本計画実装・農業構造転換支援事業補助 595,859	
7 商工費	755,481	1,550,819	795,338	・街路灯省電力化補助事業【1号補正】 10,000 ・酒造事業者価格転嫁支援事業【1号補正】 4,000 ・道の駅あいの土山整備事業【2号、10号補正】 ▲50,922 ・賃上げ環境整備支援事業【9号補正】 9,800 ・商工事業者人材確保支援事業【10号補正】 7,815 ・道の駅あいの土山整備事業【繰越】 776,000	1,363,065	2,074,703	▲ 711,638	・地域経済応援クーポン券事業 ▲195,140 ・道の駅あいの土山整備事業 ▲516,720	

科 目	令和7年度予算額				令和7年度 決算額 C	令和6年度 決算額 D	前年度比 (C-D)	増減理由及び増減額【主要なもの】	
	当初予算額 A	予算現額 B	当初予算額と予算現額 の差(B-A)	増減理由及び増減額【主要なもの】					
8 土木費	3,441,691	4,476,555	1,034,864	・自家用有償旅客運送事業【3号補正】 24,200 ・貴生川駅周辺整備事業【3号、10号補正】 3,791 ・通学定期券購入支援事業【9号補正】 27,100 ・信楽高原鐵道線路設備更新事業【10号補正】 64,500 ・近江鉄道施設管理運営事業【10号補正】 55,076 ・道路維持補修事業【10号補正】 150,000 ・信楽高原鐵道線路設備更新事業【繰越】 40,000 ・近江鉄道施設管理運営事業【繰越】 63,502 ・市道維持補修事業【繰越】 98,250 ・単独道路新設改良事業【繰越】 6,510 ・補助道路新設改良事業【繰越】 103,445 ・甲南駅周辺整備事業【繰越】 23,622 ・水口スポーツの森再整備事業【繰越】 393,460 ・国スポ・障スポ施設整備事業【繰越】 40,880	3,805,743	4,730,321	▲ 924,578	・線路設備更新事業 ▲66,172 ・市道新町・貴生川幹線内貴橋道路改良工事 ▲179,723 ・大戸川ダム対策事業(水源地域整備事業交付金) ▲65,320 ・甲南駅周辺整備事業 ▲109,487 ・水口スポーツの森再整備事業 136,227 ・国スポ・障スポ施設整備事業 ▲447,593	
9 消防費	1,652,144	1,667,994	15,850	・災害対策事業【5号、6号補正】 9,229 ・消防施設管理事務【6号補正】 1,760	1,642,544	1,566,047	76,497	・甲賀広域行政組合負担金(消防) 110,488 ・消防署用地購入 ▲51,425	
10 教育費	6,603,909	6,899,269	295,360	・社会体育施設維持補修事業【3号補正】 15,000 ・学校給食事業【6号補正】 26,000 ・教育振興基金積立事務【10号、12号補正】 13,557 ・水口城跡環境整備事業【繰越】 123,100 ・紫香楽宮跡史跡整備事業【繰越】 31,941 ・東部学校給食センター改修事業【繰越】 199,302	5,482,441	6,577,099	▲ 1,094,658	・信楽小学校改築事業 226,790 ・小学校特別教室空調設備整備 139,205 ・中学校特別教室等空調設備整備事業 ▲585,517 ・土山中学校長寿命化改良事業 ▲424,039 ・水口中央公民館整備事業 ▲931,923 ・図書館維持補修事業 94,545 ・甲南情報交流センター等空調設備改修工事 220,000 ・国スポ・障スポ甲賀市実行委員会負担金 75,520	
11 災害復旧費	4	4	0		0	2,783	▲ 2,783	・現年公共土木施設災害復旧事業	▲2,783
12 公債費	4,571,024	4,574,064	3,040	・利子【5号補正】 1,505 ・一時借入金利子【5号補正】 1,535	4,573,542	4,289,368	284,174		
13 予備費	80,000	25,453	▲ 54,547		0	0	0		
合 計	46,220,000	50,939,414	4,719,414		46,325,100	49,094,914	▲ 2,769,814		

一般会計予備費充用一覧

(単位：千円)

番号	担当課	事業名	概 要	予備費 充用額
1	総務課	一般行政推進事務費	訴訟委任事件に係る着手金及び弁護士報酬に要する費用	554
2	税務課	徴収一般経費	税の過誤納金還付金に要する費用	31,595
3	保育幼稚園課	私立幼稚園施設型給付事業	私立幼稚園施設型給付事業に要する費用	352
4	建設管理課	公園施設整備事業	行幸啓・お成り関連に要する費用（水ロススポーツの森樹木剪定）	1,000
5		市道維持管理事業	行幸啓・お成り関連に要する費用（市道清掃、舗装修繕）	8,400
6		市道維持管理事業	雪寒対策に要する費用	6,146
7	建設事業課	市道維持補修事業	行幸啓・お成り関連に要する費用（市道舗装修繕）	6,500
合 計				54,547

地方債残高と交付税措置

単位：千円

地方債区分	①令和7年度末残高	交付税措置率	②交付税措置見込額	交付税措置見込額 を除いた地方債残高 (①-②)
(1) 普通債				
合併特例事業債	26,444,757	70%	18,511,330	7,933,427
全国防災事業債	477,641	80%	382,113	95,528
緊急防災・減債事業債	727,828	70～80%	509,480 ※1	218,348
学校教育施設等整備事業債など	1,101,033	30～70%	550,517 ※2	550,516
一般補助施設整備等事業債	813,810	30～70%	244,143 ※3	569,667
地方道路等整備事業債など	152,860	0%	0	152,860
その他	1,956,190	0～50%	0 ※4	1,956,190
(2) 災害復旧債				
公共災害復旧事業債	28,078	95%	26,674	1,404
単独災害復旧事業債	103,172	47.5%	49,007	54,165
(3) その他				
減税補填債	7,470	100%	7,470	0
減収補填債 (市たばこ税、ゴルフ場利用税交付金、地方消費税交付金従来分)	65,805	75%	49,354	16,451
減収補填債 (地方揮発油譲与税、地方消費税交付金税率引き上げ分)	35,434	100%	35,434	0
臨時財政対策債	11,378,956	100%	11,378,956	0
合計	43,293,034		31,744,478	11,548,556

※1交付税措置70%で計算

※2交付税措置50%で計算

※3交付税措置30%で計算

※4交付税措置0%で計算

一般会計における令和7年度末地方債残高は約433億円となっています。この地方債残高に対し、これまでに交付税措置のある有利な起債メニューを最大限活用してきたことにより、国からの交付税措置が約317億円見込めるため、交付税措置見込額を除いた実質的な地方債残高は約116億円になります。

健全化判断比率・経常収支比率推移

(単位：％)

	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
実質公債費比率 (H18より導入)			16.4	17.4	18.3	18.0	16.8	14.8	13.1	11.8	11.1	10.6	10.2	10.0	9.1	8.0	6.9	6.5	6.3	6.1	5.8	5.9
将来負担比率 (H19より導入)				129.7	126.6	107.5	92.9	80.5	69.2	66.0	65.7	60.7	68.8	74.0	59.6	65.6	56.1	40.3	28.9	28.2	35.6	37.7
経常収支比率	95.2	94.7	95.9	96.4	95.5	90.9	88.8	83.5	85.6	85.5	88.0	88.6	87.5	90.9	89.2	90.1	92.1	85.2	90.2	91.7	93.9	93.8

※実質赤字比率・連結実質赤字比率は、算定開始以来、黒字を維持しています。

県内各市の健全化判断比率一覧（速報値）

（令和 7 年度決算ベース）

（単位：％）

市名	実質赤字 比率	連結実質 赤字比率	実質公債費比率 （3 箇年平均）		将来負担比率	
				順位		順位
大津市	—	—	-0.3	1	-	1
彦根市	—	—	9.3	12	30.8	11
長浜市	—	—	0.5	3	-	1
近江八幡市	—	—	-0.1	2	-	1
草津市	—	—	3.7	5	-	1
守山市	—	—	3.9	6	23.1	9
栗東市	—	—	11.4	13	66.3	13
甲賀市			5.9	7	37.7	12
野洲市	—	—	7.6	11	25.9	10
湖南市	—	—	7.5	10	-	1
高島市	—	—	7.1	9	-	1
東近江市	—	—	6.3	8	-	1
米原市	—	—	3.6	4	-	1
市平均	—	—	(5.1) 3.9		(14.1) -	

※実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、実質赤字額がないため、「—」と表記します。

※将来負担比率は、比率がマイナスとなる（地方債現在高などの将来負担額より基金などの
 充当可能財源が多い）場合、「—」と表記します。

※市平均値は、加重平均（括弧内は単純平均）により求めた数値です。

※令和 8 年 9 月時点での情報によるものであり、確定値ではありません。